

5 監 査 第 5 8 号  
平成 2 5 年 8 月 2 0 日

京丹後市長 中 山 泰 様

京丹後市監査委員 東 幹 夫

京丹後市監査委員 足 達 昌 久

平成 2 4 年度京丹後市一般会計及び各特別会計決算等の審査意見  
について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 4 年度京丹後市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

平成 24 年度

京丹後市一般会計及び各特別会計決算等

審 査 意 見 書

京丹後市監査委員

## 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	市債の状況	3
(4)	財政の状況	4
2	一般会計	5
(1)	歳入	5
(2)	歳出	6
3	特別会計	9
(1)	国民健康保険事業特別会計	9
(2)	国民健康保険直営診療所事業特別会計	10
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	11
(4)	介護保険事業特別会計	11
(5)	介護サービス事業特別会計	12
(6)	簡易水道事業特別会計	12
(7)	集落排水事業特別会計	13
(8)	公共下水道事業特別会計	14
(9)	浄化槽整備事業特別会計	15
(10)	工業用地造成事業特別会計	15
(11)	宅地造成事業特別会計	15
(12)	峰山財産区特別会計	16
(13)	五箇財産区特別会計	16
4	財産の状況	17
5	基金の運用状況	18
(1)	土地開発基金	18
(2)	国民健康保険高額療養費等貸付基金	18
6	むすび	19
	決算審査資料	22

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

#### (1) 一般会計等決算審査

平成24年度京丹後市一般会計決算

平成24年度京丹後市国民健康保険事業特別会計決算

平成24年度京丹後市国民健康保険直営診療所事業特別会計決算

平成24年度京丹後市後期高齢者医療事業特別会計決算

平成24年度京丹後市介護保険事業特別会計決算

平成24年度京丹後市介護サービス事業特別会計決算

平成24年度京丹後市簡易水道事業特別会計決算

平成24年度京丹後市集落排水事業特別会計決算

平成24年度京丹後市公共下水道事業特別会計決算

平成24年度京丹後市浄化槽整備事業特別会計決算

平成24年度京丹後市工業用地造成事業特別会計決算

平成24年度京丹後市宅地造成事業特別会計決算

平成24年度京丹後市峰山財産区特別会計決算

平成24年度京丹後市五箇財産区特別会計決算

上記各会計決算付属書類

#### (2) 基金運用状況審査

平成24年度京丹後市土地開発基金運用状況報告書

平成24年度京丹後市国民健康保険高額療養費等貸付基金運用状況報告書

### 2 審査の期間

平成25年7月5日から平成25年8月20日

### 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成され、計数が正確であるか、さらに予算が適正に執行され、歳入歳出が合法的に行われているかを確認するため、関係諸帳簿及び証拠書類と照合したほか、関係職員から説明を聴取して実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、これらに記載された計数は、いずれも関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

なお、文中及び表中の数値は、四捨五入を基本として表示しているため、合計等の数値が一致しない場合がある。

### 1 決算の総括

#### (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。(資料1参照)

(単位：千円)

区 分	予 算 額	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一 般 会 計	34,535,824	33,453,778	32,907,167	546,611
特 別 会 計	19,472,369	18,860,723	18,360,171	500,552
合 計	54,008,193	52,314,501	51,267,338	1,047,163

この決算額から各会計相互間の繰入、繰出等による重複額29億9,383万7千円を控除した純計決算額は、次のとおりである。(資料2参照)

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一 般 会 計	33,453,778	29,922,950	3,530,828
特 別 会 計	15,866,886	18,350,551	△2,483,665
合 計	49,320,664	48,273,501	1,047,163

この純計決算額を前年度と比較すると、歳入は3億6,584万1千円(0.7%)減少し、歳出は2億8,724万3千円(0.6%)減少している。

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。(資料1参照)

(単位：千円)

区 分		形式収支	繰越事業費 繰越財源	実質収支	単年度収支
24年度	一般会計	546,611	98,615	447,996	△131,550
	特別会計	500,552	8,026	492,526	50,214
	合 計	1,047,163	106,641	940,522	△81,336
23年度	一般会計	669,465	89,919	579,546	△196,017
	特別会計	456,296	13,984	442,312	33,676
	合 計	1,125,761	103,903	1,021,858	△162,341

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は10億4,716万3千円の黒字となっており、平成25年度への繰越財源1億664万1千円を差し引いた実質収支は9億4,052万2千円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、一般会計は1億3,155万円の赤字、特別会計は5,021万4千円の黒字で、合計では8,133万6千円の赤字となっている。

実質収支は、前年度に引き続き今年度も減少しており、単年度収支も前年度に引き続き赤字であった。

(3) 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。(資料3参照)

(単位：千円)

区 分	23年度末 現在高	24年度中増減額		24年度末 現在高
		借入額	元金償還額	
一般会計	41,118,787	4,645,100	4,858,025	40,905,862
特別会計	32,880,193	1,147,800	1,585,675	32,442,318
合 計	73,998,980	5,792,900	6,443,700	73,348,180

当年度末の現在高は73億4,818万円となり、前年度末に比べて6億5,080万円(0.9%)減少している。

近年増加してきた市債残高は前年度に引き続き減少となった。

#### (4) 財政の状況

普通会計における主要な財政指標は、次のとおりである。

(比率の単位：%)

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
実質収支比率	2.2	2.8	3.7	3.7	2.7
経常収支比率	90.6	90.7	89.7	92.5	95.1
財政力指数(3ヵ年平均)	0.332	0.350	0.367	0.384	0.389
公債費比率	15.3	14.7	15.2	16.7	18.7
起債制限比率(3ヵ年平均)	11.2	11.4	12.5	13.2	14.1
実質公債費比率(3ヵ年平均)	15.4	15.7	16.1	16.6 (16.5)	17.4 (17.3)
将来負担比率	111.7	110.2	122.7	152.1	172.5

※ 実質公債費比率は、算定方法の見直し等があったことを受け、前年度決算数値を( )で示している。

実質収支比率は、実質収支の水準を計る指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、地方公共団体の財政規模や当該年度の経済の状況等にも影響されるが、概ね3%から5%程度が望ましいとされている。当年度は2.2%であり、前年度より0.6ポイント低下している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標で、概ね75%程度が妥当とされ、80%を超えると弾力性を欠くとされている。当年度は90.6%であり、前年度より0.1ポイント低下したが、依然として高い水準にある。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断する指標で、数値が大きいほど財政力があるとされ、1を超えると普通交付税は交付されない。当年度は0.332であり、前年度に比べて0.018ポイント低下している。

公債費比率は、財政構造の健全性の一指標で、通常10%を超えないことが望ましいとされている。当年度は15.3%であり、前年度に比べて0.6ポイント上昇している。

起債制限比率は11.2%であり、前年度に比べて0.2ポイント改善している。

実質公債費比率は、地方公共団体の財政健全度を表す指標で、18%を超えると市債の発行にあたり許可が必要となり、25%を超えると起債の一部が制限される。当年度は15.4%であり、前年度に比べて0.3ポイント改善している。

## 2 一般会計

一般会計の歳入歳出決算の状況は、資料1、資料4、資料5のとおりである。予算額は、歳入歳出ともに345億3,582万4千円で、これに対する決算額は、

歳入 334億5,377万8千円（前年度 337億7,635万9千円）

歳出 329億716万7千円（前年度 331億689万4千円）

で、形式収支は5億4,661万1千円の黒字で、平成25年度への繰越財源9,861万5千円を差引いた実質収支は4億4,799万6千円の黒字となっている。

### (1) 歳入

歳入では、地方交付税147億2,404万3千円（構成比44.0%）と市税50億3,031万5千円（同15.0%）で決算額の59.0%を占めており、次に市債（同13.9%）、国庫支出金（同8.8%）、府支出金（同6.4%）となっている。

前年度と比べて増加した主たる科目及び増加額は、市債5億8,280万円（増加率14.3%）、繰入金1億6,949万1千円（同48.3%）、地方交付税1億4,919万1千円（同1.0%）、自動車取得税交付金1,909万4千円（同17.9%）などである。

一方、前年度と比べて減少した主たる科目及び減少額は、府支出金3億9,878万8千円（減少率15.7%）、国庫支出金3億2,258万5千円（同9.9%）、繰越金2億1,518万1千円（同24.3%）、地方特例交付金1億321万7千円（同85.6%）、市税9,906万2千円（同1.9%）、諸収入5,122万4千円（同11.4%）などである。

自主財源と依存財源の構成比の推移は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	24年度		23年度		22年度
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比
自主財源	7,900,299	23.7%	8,111,696	24.1%	24.4%
依存財源	25,553,479	76.3%	25,664,663	75.9%	75.6%
合 計	33,453,778	100.0%	33,776,359	100.0%	100.0%

自主財源と依存財源の割合は23.7対76.3と、合併以降で最も低くなっている。これは、自主財源である市税や諸収入が減少したことに加え、依存財源である市債が増加したことなどによるものである。

地方交付税は、前年度に比べて1億4,919万1千円増加している。普通交付税で133億4,598万8千円（2.0%増）、特別交付税で13億7,805万5千円（7.5%減）の交付があった。京都市を除く府内14市の中でトップの普通交付税収入額であるが、平成27年度以降の合併特例措置の逡減、廃止を見据えて、行財政を健全運営していくことが肝要である。



市税の収納状況は、次のとおりである。(資料9参照)

(単位:千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
24年度	現年課税分	5,011,951	4,938,142	4	73,805	98.5
	滞納繰越分	424,057	92,173	89,199	242,685	21.7
	合 計	5,436,008	5,030,315	89,203	316,490	92.5
23年度	現年課税分	5,144,635	5,056,922	880	86,833	98.3
	滞納繰越分	431,851	72,455	17,390	342,006	16.8
	合 計	5,576,486	5,129,377	18,270	428,839	92.0

調定額 54 億 3,600 万 8 千円に対し、徴収率は 92.5% (前年度 92.0%) で、収入額は前年度に比べて 9,906 万 2 千円減少している。現年課税分の収入額は 49 億 3,814 万 2 千円で徴収率は 98.5% (前年度 98.3%) であり、滞納繰越分の収入額は 9,217 万 3 千円で徴収率は 21.7% (前年度 16.8%) となっている。市税の主な歳入である市民税と固定資産税は、市民税が 3,912 万 3 千円 (1.9%) の増加、固定資産税が 1 億 2,972 万円 (5.2%) の減少をした。たばこ税については値上げや禁煙及び大口顧客の売り上げ減少、東日本大震災に伴う製造の制限などの影響で、前の2年間は1億円を超える大幅な減少が続いてきたが、787 万 8 千円 (2.4%) の減少であった。平成 25 年度以降も市税の増収要素は見込めず、自主財源確保が危惧される。

市税の不納欠損額は 8,920 万 3 千円 (前年度 1,827 万円) でその約 13% は時効によるものであり、未収金は 3 億 1,649 万円 (前年度 4 億 2,883 万 9 千円) と 1 億 1,234 万 9 千円減少している。不納欠損額の大幅な増加は、不納欠損額の 62.8% を占める大口の滞納者 (1 法人) によるものであり、未収金が前年より 1 億円以上減少しているものの、その中には 7,093 万 3 千円の対前年度不納欠損額増加分が含まれているものである。

市税以外では、不納欠損額 341 万 7 千円 (前年度 713 万 2 千円)、未収金 1 億 770 万円 (前年度 1 億 1,396 万 6 千円) となっている。財源の適正な確保と公平な住民負担の徹底を図るため、時効による権利消滅を回避するとともに早期収納に努め、滞納整理を一層強化されたい。

## (2) 歳出

歳出では、民生費 91 億 6,157 万円 (構成比 27.8%) と公債費 54 億 932 万 2 千円 (同 16.4%) で決算額の 44.2% を占めており、次に総務費 (同 12.8%)、教育費 (同 11.3%)、衛生費 (同 10.8%)、土木費 (同 6.8%)、消防費 (同 4.8%) となっている。

前年度と比べて増加した主たる科目及び増加額は、教育費 7 億 8,341 万 8 千円

(増加率 26.6%)、消防費 3 億 8,415 万 2 千円 (同 31.8%)、衛生費 9,714 万 3 千円 (同 2.8%) などである。

一方、前年度と比べて減少した主たる科目及び減少額は、民生費 10 億 477 万 9 千円 (減少率 9.9%)、土木費 1 億 7,952 万 6 千円 (同 7.5%)、災害復旧費 1 億 5,162 万円 (同 40.4%) などである。

平成 24 年度は、行政情報システム運営事業 (2 億 704 万 5 千円増)、丹後町地域の防災行政無線整備事業 (3 億 7,170 万円増)、学校施設の再配置と耐震に関わる事業費等で、かぶと山 (旧神野) 小学校増改築事業 (4 億 8,999 万 9 千円増)、久美浜中学校増改築事業 (2 億 706 万 7 千円増)、中学校施設耐震化事業 (1 億 120 万 5 千円増) 等が増え、大幅な減少としては、大宮北保育所整備事業 (9 億 5,333 万 5 千円減)、内水処理対策事業 (2 億 286 万 5 千円減)、除雪事業 (1 億 7,794 万円減) 等によるものである。

義務的経費、任意的経費及び投資的経費の構成比の推移は、次のとおりである。(資料 6 参照)

(単位：千円)

区 分	24 年度		23 年度		22 年度
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比
義務的経費	15,473,932	47.0%	15,665,937	47.3%	46.4%
任意的経費	12,579,102	38.3%	12,720,931	38.4%	40.1%
投資的経費	4,854,133	14.7%	4,720,026	14.3%	13.5%
合 計	32,907,167	100.0%	33,106,894	100.0%	100.0%

義務的経費が 47.0% (前年度 47.3%) を占めており、任意的経費 38.3% (同 38.4%)、投資的経費 14.7% (同 14.3%) となっている。

義務的経費では、人件費が例年に引き続き職員の減少に伴い一般職給与は 1 億 1,331 万 5 千円の減、議員報酬手当で議員定数の減少等により 657 万 6 千円の減少と共済組合負担金で議員年金廃止に伴う特別負担金等の減少により 8,162 万 6 千円の減、退職手当組合負担金の特別負担金分が 5,163 万 6 千円の増などにより、総額で 2 億 128 万 4 千円の減となった。扶助費は、児童手当 (9,935 万円の減)、子宮頸がん等予防接種費用 (3,691 万 8 千円の減) は減少したが、障害福祉サービス事業 (1 億 8,140 万 4 千円の増) が大幅に増加したことにより、総額で 4,738 万 8 千円の増となった。公債費は、償還元金に住民参加型市場公募債「第 1 回京たんごまち 未来債」3 億円の返済を含んでいることから 1 億 8,880 万 5 千円増加したものの、繰上償還元金や償還利子が減少したことにより、総額で 3,810 万 9 千円の減となった。

任意的経費のうち物件費では、久美浜地域での過疎地域等自立活性化推進事業、

市長・市議会議員、衆議院議員などの選挙執行関係や幼稚園・小学校・中学校のスクールサポーター経費などは増加したものの、峰山及び久美浜地域の仮設保育所借上料、佐濃小学校仮設校舎借上料、地域雇用環境整備特別対策事業経費などの減少により、総額で1億1,318万8千円の減となった。維持補修費は、除雪経費が大きく減少したことにより、総額で1億5,223万9千円の減となった。補助費等では、消防団退職報償金、病院事業会計繰出金は増加したものの、北近畿タンゴ鉄道経営対策基金拠出金、国営丹後土地改良事業負担金などの減により、総額で1億5,298万2千円の減となった。積立金では、ふるさと応援基金、災害対策基金などの減により、総額で1,766万4千円の減となった。投資及び出資金は、上水道への一般会計出資金の増加により、総額で6,810万円の増となった。繰出金は、国民健康保険直営診療所事業特別会計、介護保険事業特別会計、介護サービス事業特別会計、公共下水道事業特別会計などの増加により、総額で2億2,570万円の増となった。

投資的経費のうち普通建設事業費で増加した主なものは、北近畿タンゴ鉄道安全運行維持補助金、丹後町地域の防災行政無線デジタル化事業、かぶと山（旧神野）小学校増改築事業、間人中学校の体育館改築事業及び教室棟等耐震化事業などであり、減少した主なものは、大宮北保育所整備事業、網野地域の内水処理対策事業、小学校施設耐震改修事業などであり、総額で2億8,371万1千円の増となった。災害復旧事業費は、平成23年度の台風2号及び台風5号で被災した箇所を復旧したもので、総額で1億4,960万4千円の減となった。

翌年度への繰越事業は、資料11のとおりである。繰越明許費は32事業で、総額11億2,405万5千円（前年度32事業、16億6,696万8千円）となっている。大規模事業や国の事業採択時期等によるやむを得ない繰越等で、前年度に引き続き相当な事業数と事業費が繰り越されているが、繰越年度における適切な執行に努められたい。

当年度は、単年度収支に財政調整基金の積立などを加味した実質単年度収支は前年度に引き続き1億3,112万円の赤字となっている。経常収支比率と実質公債費比率（3ヵ年平均）は改善したが、公債費比率、将来負担比率は上昇した。

財政力指数（3ヵ年平均）は0.332でこの5年間で最低の数値となり、また歳入における自主財源の構成比は4分の1を割り込み、昨年度より0.4ポイント下がるなど地方交付税を主とした依存財源に大きく頼っている財源構成である。自主財源である市税の一層の減収が懸念される厳しい財政状況の中にあって、多様な市民ニーズに的確に対応し、効率的で効果的な京丹後市政の推進をするためには、事務・事業の選択と集中が強く望まれるところである。

### 3 特別会計

平成 24 年度の歳入歳出決算は、資料 1、資料 7、資料 8 のとおりである。

特別会計も一般会計同様厳しい財政状況となっているが、事業運営の健全化を念頭に、適正な住民負担のもと、最小の経費で最大の効果をあげる必要がある。

今後とも、住民福祉、市民サービスの向上になお一層の努力を望むものである。

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、

歳入 72 億 8,136 万円（前年度 71 億 4,705 万 6 千円）

歳出 70 億 5,603 万 6 千円（前年度 69 億 6,344 万 8 千円）

で、歳入歳出差引額は 2 億 2,532 万 4 千円の黒字（前年度 1 億 8,360 万 8 千円の黒字）であり、単年度収支も 4,171 万 6 千円の黒字（前年度 2,441 万 6 千円の黒字）となっている。国民健康保険税は 2,380 万 9 千円の減収となり、国庫支出金も 6,573 万 1 千円減額となる一方で、保険給付費が 4,536 万 7 千円の増、後期高齢者支援金は 4,315 万 6 千円の増となっている。

また、療養給付費負担金及び療養給付費等交付金は概算額により多く交付されたもので、翌年度償還金として 8,000 万円程度見込まれることや国民健康保険広域化支援基金への年 4,000 万円の償還が平成 27 年度まで続き、後期高齢者支援金及び介護納付金など歳出の増加傾向は今後も継続するものと予想され、依然として厳しい財政状況に変わりはない。

年度末の国民健康保険事業基金残高は前年度に比べ 7 万 6 千円増加し 3 億 5,506 万円となったが決して多額とはいえない。医療費の動向を見込んだ計画的な財政運営に努められたい。

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。（資料 9 参照）

（単位：千円、％）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
24年度	現年課税分	1,489,156	1,411,853	14	77,289	94.8
	滞納繰越分	405,207	83,122	15,612	306,473	20.5
	合 計	1,894,363	1,494,975	15,626	383,762	78.9
23年度	現年課税分	1,551,854	1,459,551	0	92,303	94.1
	滞納繰越分	397,217	59,233	21,324	316,660	14.9
	合 計	1,949,071	1,518,784	21,324	408,963	77.9

国民健康保険税の未収金は 3 億 8,376 万 2 千円（前年度 4 億 896 万 3 千円）と前年に比べ減少したが、極めて膨大な額となっている。滞納の原因をさぐり、国保家庭の生活実情に応じた効果的な手段を講じるとともに、長期滞納者には適切

な債権管理のもと強制執行を含めた対応や時効中断など京都地方税機構の徴収努力に期待したい。

また、不納欠損として1,562万6千円（前年度2,132万4千円）が欠損処理されている。時効を初めとした法令等に基づいたやむを得ないものと認められるが、財政の健全化と負担の公平性を図るためには、不納欠損処分を迎えるまでの法的手段を含めた収納対策を徹底する必要がある、積極的に債権回収に取り組まれない。

医療費は、今後も増加が見込まれ、これまで以上に厳しい財政状況となることが予測される。平成20年度から保険者に義務付けられた特定健康診査、特定保健指導の充実をはじめ疾病予防対策の一層の推進を図り、保険給付費の抑制に努められたい。

患者負担の軽減と医療保険財政の改善に資する後発医薬品の普及促進へ向けた取り組みも叫ばれているが、まだ緒に付いたところである。市民の医療費の負担が将来的に過大なものとならず誰もが安心して医療サービスを受けることができるよう適切な事業推進を望むものである。

平成24年度の医療費の給付状況は、資料14のとおりである。

## (2) 国民健康保険直営診療所事業特別会計

国民健康保険直営診療所事業特別会計の決算額は、

歳入 4億1,174万円（前年度 4億509万2千円）

歳出 4億61万1千円（前年度 3億9,868万3千円）

で、歳入歳出差引額は1,112万9千円の黒字（前年度640万9千円の黒字）となっている。繰入金は6,620万円（一般会計から5,700万円、国民健康保険事業特別会計から962万千円）である。

5つの診療所（大宮、五十河、間人、野間、佐濃）は、引き続き大宮診療所と間人診療所の常勤医師各1人と市立病院、（公財）丹後中央病院及び民間からの応援医師により診療を行っているが、常勤医師が1人という診療体制の中で医師への負担は大きい。患者数については野間診療所を除く4つの診療所が前年度に比べ減少し、診療収入については全ての診療所が減少し、診療所全体では患者延べ人数が950人減少、診療収入で1,289万9千円減少しているが、未収金無しについては評価するところである。

地域の高齢化が進む中で診療所の果たす役割は重要であるが、地域医療の体制整備が求められている中、今後の事業運営を展望し、市立病院と併せ総合的に検討されることが望まれる。

### (3) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、

歳入 6億3,544万円（前年度 5億7,842万6千円）

歳出 6億3,050万4千円（前年度 5億7,266万7千円）

で、歳入歳出差引額は493万6千円の黒字（前年度575万9千円の黒字）となっている。

後期高齢者医療制度は、京都府後期高齢者医療広域連合が主体となって運営し、市においては各種申請受付、被保険者証の交付、保険料の徴収などの窓口業務を行っているものである。

歳入のうち主なものは、保険料4億2,209万6千円、一般会計からの繰入金2億614万7千円、諸収入135万6千円であり、歳出のうち主なものは、京都府後期高齢者医療広域連合への納付金6億2,157万2千円、被保険者証の交付等事務費530万7千円である。

保険料の収納状況は、資料9のとおりである。

被保険者数は10,723人で、うち年金額が年18万円未満の普通徴収者（18万円以上の特別徴収者でも申出により普通徴収が選択可能となり一部特別徴収者を含む）が33.2%を占め、未収金693万8千円（前年度639万4千円）は全額普通徴収保険者である。保険料の納付は医療保険事業の根幹をなすものであり、制度の周知及び啓発に努めるとともに収納対策を徹底されたい。

### (4) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、

歳入 55億1,415万4千円（前年度 52億203万9千円）

歳出 55億10万3千円（前年度 51億4,352万6千円）

で、歳入歳出差引額は1,405万1千円の黒字（前年度5,851万3千円の黒字）となっている。繰入金は8億819万8千円（一般会計から7億7,319万8千円、介護給付費準備基金から3,500万円）である。

介護保険料の収納状況は、資料9のとおりである。

介護保険料の滞納額は1,360万1千円（306人、延3,084件）で、前年度の2,154万1千円（296人、延5,555件）と比べ額、延件数とも減少しているが、時効等の事由で1,305万3千円（3,449件）が不納欠損処理されており、前年度の210万1千円（619件）と比べ額、件数とも大幅に増加している。

財源の確保や保険料の公平負担の観点からも、滞納未然防止のため保険料の周知啓発、滞納原因に応じた効果的な納付指導を行うなど積極的な取り組みに一層努力されたい。

高齢化率の高い本市においては、施設介護サービス、居宅介護サービス、地域支援事業等の需要がますます多くなっている。介護保険制度の果たす役割は

極めて大きく重要であり、高齢者が地域において自立して健やかに暮らせるよう、より良い運営を期待するものである。

事業計画の達成状況は、資料 15 のとおりである。

#### (5) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の決算額は、

歳入 6 億 3,813 万 7 千円 (前年度 6 億 5,671 万 2 千円)

歳出 6 億 3,195 万 9 千円 (前年度 6 億 4,894 万 6 千円)

で、歳入歳出差引額は 617 万 8 千円の黒字 (前年度 776 万 6 千円の黒字) となっている。歳入のうち 5 億 2,232 万 8 千円はサービス利用収入である。歳出のうち 4 億 4,764 万 3 千円は老人保健施設「ふくじゅ」に係る、3,562 万 9 千円は網野デイサービス事業に係る京丹後市社会福祉協議会への運営委託料であり、また 5,141 万 9 千円は弥栄デイサービス事業に係る社会福祉法人あしぎぬ福祉会への運営委託料である。

介護サービス利用料の収納状況は、資料 9 のとおりである。

デイサービス利用料の未収金が 18 万 6 千円となっている。滞納額としては小額であるが、適切な納付指導に努められたい。

今後とも制度の周知を図りニーズを的確に把握するとともに、利用者へ適正なサービスの提供を行うとともに健全で安定した生活の支援に努められたい。

#### (6) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の決算額は、

歳入 11 億 5,795 万 4 千円 (前年度 12 億 1,071 万 2 千円)

歳出 10 億 6,813 万 2 千円 (前年度 11 億 3,650 万 4 千円)

で、歳入歳出差引額は 8,982 万 2 千円の黒字 (前年度 7,420 万 8 千円の黒字) で、平成 25 年度への繰越財源 477 万 2 千円を差し引いた実質収支も 8,505 万円の黒字 (前年度 7,407 万 4 千円の黒字) となっている。繰入金は 2 億 7,999 万 9 千円、市債の借入額は 2 億 1,740 万円で年度末の市債の借入残高は 64 億 2,699 万 4 千円となっている。また、歳出のうち市債償還にあたる公債費は 5 億 426 万 3 千円であり、厳しい財政状況にある。

簡易水道の状況は、資料 16 のとおりである。

当年度の有収率は 82.24% (前年度 82.91%) と前年度より 0.67 ポイント下がっている。

年度末の石綿管延長は 19,949m で、総管路総延長 439,517m に対して 4.5% を占めており、前年の 4.7% と比べ 0.2 ポイント下がっている。今後とも計画的に改良され、市民に良質で安心安全な水道水の安定供給に万全を期されたい。

平成 22 年 3 月に給水人口の減少や国庫補助制度の見直しなどによる厳しい経営

状況に対応するため、京丹後市水道事業基本計画の見直しを実施した。この見直しにより、小規模施設の統合など集中した施設整備とさらなる経営の安定のために平成28年度末までに上水道との経営統合の方向を示している。

水道使用料の収納状況は、次のとおりである。(資料9参照)

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
24年度	現年課税分	488,472	481,140	0	7,332	98.5
	滞納繰越分	59,452	3,899	4,076	51,477	6.6
	合 計	547,924	485,039	4,076	58,809	88.5
23年度	現年課税分	497,720	491,094	0	6,626	98.7
	滞納繰越分	57,449	4,585	37	52,827	8.0
	合 計	555,169	495,679	37	59,453	89.3

水道料未収金は5,880万9千円で前年度の5,945万3千円と比較すると64万4千円減少をしており、不納欠損額は407万6千円で前年度の3万7千円と比較すると403万9千円増加している。

受益者負担の公平性と経営健全化の観点からも、関係部署と連携した収納体制の強化、積極的な納付指導、新たな未収金の発生防止等計画的な滞納整理を行うことが必要である。

前年に引き続き給水停止を実施し、上水と合わせて給水停止予告通知を517人に通知し、53件の停止措置を講じた。

滞納整理については、その他法的措置を含めた債権確保の検討や給水停止等の措置を行うなど、なお積極的な対応を求めるものである。

#### (7) 集落排水事業特別会計

集落排水事業特別会計の決算額は、

歳入 3億8,514万7千円(前年度 5億2,241万3千円)

歳出 3億7,258万1千円(前年度 5億1,097万1千円)

で、歳入歳出差引額は1,256万6千円の黒字(前年度1,144万2千円の黒字)で、平成25年度への繰越財源49万9千円を差し引いた実質収支も1,206万7千円の黒字(前年度1,144万2千円の黒字)となっている。繰入金は2億530万円(一般会計から1億8,330万円、集落排水事業基金から2,200万円)で、市債の借入額は1,130万円となっている。また、歳出のうち市債償還にあたる公債費は2億1,930万円である。引き続き計画的な事業運営に努力されたい。

下水道使用料及び受益者分担金の収納状況は、資料9のとおりである。

使用料の未収金は582万3千円(前年度539万1千円)、受益者分担金の未収金



は36万円(前年度29万6千円)となっている。受益者分担金の過年度未収金は、全て旧町時からのものである。納付指導等積極的な取り組みにより一層の縮減に努められたい。

集落排水事業の整備状況は、資料17のとおりである。

集落排水の供用が開始された地域全体では、水洗化率は81.6%で前年度に比べ2.3ポイント増加している。

新規の接続件数は64件である。水洗化率の向上のため、下水道加入を積極的に働きかけるなど普及活動に引き続き努力されたい。

#### (8) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計の決算額は、

歳入 23億6,888万6千円(前年度 25億5,372万2千円)

歳出 23億1,710万4千円(前年度 25億392万5千円)

で、歳入歳出差引額は5,178万2千円の黒字(前年度4,979万7千円の黒字)で、平成25年度への繰越財源275万5千円を差し引いた実質収支は4,902万7千円の黒字(前年度3,594万7千円の黒字)となっている。

繰入金は8億1,000万円(一般会計から8億円、公共下水道事業減債基金から1,000万円)、市債の借入額は8億5,630万円で年度末の借入残高は204億8,830万5千円(前年度204億146万2千円)と8,684万3千円増加した。また、歳出のうち市債償還にあたる公債費は11億6,891万5千円であり、厳しい財政状況にある。

下水道使用料及び受益者分担金の収納状況は、資料9のとおりである。

使用料の未収金は1,339万5千円(前年度960万9千円)、受益者分担金の未収金は690万2千円(前年度1,644万4千円)となっている。分担金については、時効等の事由で旧町からの921万円が不納欠損処理された。下水道事業の健全な運営と受益者負担の公平を期する上からも、積極的な納付指導を行うなど一層の徴収強化に努められたい。

公共下水道事業の整備状況は、資料17のとおりである。

供用開始区域での下水道の水洗化率は48.7%と3.1ポイント伸びているものの、全ての処理区の中で一番高いところでも56.1%であるのが実情である。新規の接続件数は262件(前年度296件)であった。

集落排水事業と同様、下水道への加入者を増やし水洗化率を高めることは、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に資するとともに、営業収益の向上に結びつくものである。下水道普及職員や管理職職員による訪問勧誘などが実施されているが、未水洗化家屋の現状分析や対応策の検討のもと、積極的な啓発活動や加入促進を行う必要がある。

(9) 浄化槽整備事業特別会計

浄化槽整備事業特別会計の決算額は、

歳入 2億1,571万4千円（前年度 1億9,208万6千円）

歳出 1億8,694万3千円（前年度 1億8,012万5千円）

で、歳入歳出差引額は2,877万1千円の黒字（前年度1,196万1千円の黒字）となっている。歳入のうち繰入金が5,066万7千円（一般会計から4,870万円、浄化槽整備事業基金から196万7千円）、市債の借入額が6,150万円である。歳出のうち市債償還にあたる公債費は955万8千円であり、厳しい財政状況にある。

主な事業費は、新たな85基の浄化槽の設置費8,658万円と、浄化槽896基の維持管理委託料6,148万8千円である。

下水道使用料及び受益者分担金の収納状況は、資料9のとおりである。

使用料の未収金は33万8千円（前年度32万4千円）、受益者分担金の未収金は25万円（前年度27万円）となっている。

(10) 工業用地造成事業特別会計

工業用地造成事業特別会計の決算額は、

歳入 1億9,840万2千円（前年度 1億8,822万5千円）

歳出 1億9,583万2千円（前年度 1億8,562万円）

で、歳入歳出差引額は257万円の黒字（前年度260万5千円の黒字）である。歳入のうち一般会計からの繰入金は1億9,579万7千円、前年度繰越金は260万5千円である。歳出のうち主なものは、市債償還にあたる公債費1億9,579万6千円である。

平成18年度から続いた森本工業団地造成事業は、平成22年秋に完成をしたが、懸命の企業誘致努力が報われず、企業立地（土地分譲）はまだなされていない状態である。

産業振興と雇用拡大の観点からも、本市への企業立地を促進するとともに、当該造成地の早期の企業立地（土地分譲）を望むものである。

(11) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、

歳入 4,516万1千円（前年度 3,569万1千円）

歳出 8万1千円（前年度 3万7千円）

で、歳入歳出差引額は4,508万円の黒字（前年度3,565万4千円の黒字）となっている。歳入のうち分譲地売却収入は949万6千円であり、前年度繰越金は3,565万4千円である。歳出は市債償還が終了しており、決算書及び予算書の印刷代と測量委託料などの8万1千円である。

峰山町長岡分譲地において前年度2区画残っていたうちの1区画が売れ、残り

1 区画となったが、早期に完売するよう望むものである。

(12) 峰山財産区特別会計

峰山財産区特別会計の決算額は、

歳入 673 万 2 千円 (前年度 681 万 4 千円)

歳出 19 万 9 千円 (前年度 13 万 5 千円)

で、歳入歳出差引額は 653 万 3 千円の黒字 (前年度 667 万 9 千円の黒字) となっている。

財産区においては、権現山の約 50.3 h a の財産管理を行っており、歳入の主なものは前年度繰越金 667 万 9 千円、歳出の主なものは委員報酬の 12 万 6 千円である。

(13) 五箇財産区特別会計

五箇財産区特別会計の決算額は、

歳入 189 万 6 千円 (前年度 199 万 5 千円)

歳出 8 万 6 千円 (前年度 10 万円)

で、歳入歳出差引額は 181 万円の黒字 (前年度 189 万 5 千円の黒字) となっている。

財産区においては、磯砂山の約 263.1 h a の財産管理を行っており、歳入の主なものは前年度繰越金 189 万 5 千円で、歳出の主なものは委員報酬の 6 万 6 千円である。

#### 4 財産の状況

##### (1) 公有財産

土地及び建物は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		23年度末現在高	24年度中増減額	24年度末現在高
行政財産	土地	3,070,470.44	14,816.87	3,085,287.31
	建物	399,081.46	863.06	399,944.52
普通財産	土地	2,947,747.06	△1,269.95	2,946,477.11
	建物	21,171.19	521.24	21,692.43
合 計	土地	6,018,217.50	13,546.92	6,031,764.42
	建物	420,252.65	1,384.30	421,636.95

行政財産の土地及び建物は、主に普通財産から行政財産への用途変更により増加している。

有価証券は、1件1,150万円の減少により、年度末現在5件で2億1,785万円となっている。

出資による権利は、上水道事業2億1,820万円の増により、年度末現在24件で19億430万4千円となっている。

##### (2) 物品

主な物品としての自動車等は、増加32台と減少13台により、年度末現在517台となっている。

##### (3) 債権

債権は、全て貸付金であり、新たな貸付額等1,966万4千円と償還額9,190万円により、年度末現在7つの貸付金で7億1,173万5千円となっている。

##### (4) 基金

基金の状況は、資料12のとおりである。

積立金総額は12億1,002万4千円、取崩額5億9,908万7千円により、年度末現在の基金総額は79億3,707万1千円となっている。

## 5 基金の運用状況

### (1) 土地開発基金

土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。(資料 13 参照)

(単位：千円、㎡)

区 分		23年度末 現 在 高	24年度中増減額		24年度末 現 在 高
			増	減	
土地	面積	36,622.81	0	0	36,622.81
	価額	366,823	0	0	366,823
現 金		12,060	2	0	12,062
合 計		378,883	2	0	378,885

基金の額は、条例規定で 5 億円以内となっており、また基金の運用から生ずる収益はこの基金に繰り入れることとなっている。年度末現在高は 3 億 7,888 万 5 千円である。

### (2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金

国民健康保険高額療養費等貸付基金の運用状況は、次のとおりである。(資料 13 参照)

(単位：千円、件)

区 分		23年度末 現 在 高	24年度中増減額		24年度末 現 在 高
			増	減	
貸付	件数	46	30	17	59
	金額	6,328	5,435	7,124	4,639
現 金		24,189	7,128	5,435	25,882
合 計		30,517	12,563	12,559	30,521

基金の額は、条例規定で 3,000 万円に基金の運用から生ずる益金を加えた額となっている。預金利子 4 千円を加えた年度末現在高は 3,052 万 1 千円である。

当年度は 30 件の貸付と 17 件の償還があり、年度末現在の貸付状況は 59 件で 463 万 9 千円となっている。

## 6 むすび

平成 24 年度の国内経済は、東日本大震災からの復興に向けた需要等により、緩やかな回復の動きが続いていたが、原油価格の高騰と欧州の債務危機問題や新興国の経済成長の変化による海外経済の減速の影響を受け、先行き不透明な状況で推移した。しかし、12 月には衆議院議員総選挙が実施され政権が交代し、新政府の緊急経済対策や日本銀行の大胆な金融緩和への期待感から、円高の是正や株価が回復基調にあり、一部の輸出関連企業をはじめとして景気転換の兆しが現れてきた。

本市でも 4 月に市長及び市議会議員選挙が行われ、「骨格型」当初予算でスタートしたものを 3 期、9 年目となった市長のもと、6 月定例会で政策的な新規事業等を盛り込んだ「肉付け」の補正予算を編成し本格始動となった。本市発足 8 年間の基礎づくりの成果と課題の上に、市民一人ひとりの真の喜びと幸福を感じることができるとして市政を目指し「市民の皆さんを真ん中に」の理念のもとさまざまな施策が実行された。

投資的経費の大型事業については、大宮北保育所整備事業や網野地域の内水処理対策事業、小学校施設耐震改修事業などが減少したが、丹後町地域の防災行政無線デジタル化事業、かぶと山小学校増改築事業、久美浜中学校増改築事業、間人中学校教室棟等耐震化事業などの事業が増加し、全体では 2 億 8,371 万 1 千円の増加となり、学校及び保育所の再配置や耐震改修など大型建設事業等は継続して計画的な事業が実施された。災害復旧事業については、平成 24 年度は災害の発生がなく、前年度に被災した箇所を復旧をしたもので減少となった。市民の生命と生活に無差別かつ広範囲の影響を及ぼす災害については、平時からの備えと安全対策を行うことにより、有事の際には迅速な対応と災害時の混乱を機に人災などの二次災害が発生しないよう、危機管理意識及び情報伝達や避難訓練、救援や復旧のあり方など市民と共有して十分備えるよう望むものである。

また、大型事業完了後の事業効果については市民の大きな期待を担っており、企業立地がなされていない森本工業団地については、完成から 2 年余りが経過するなか、立地に向けた継続的な取り組みが実を結んでおらず、地域経済や雇用促進への投資効果の発現のために、早期の企業立地を強く望むものである。他の大型事業についても費用対効果を常に意識して、事業の公共性と合わせ地域経済への波及効果を念頭に置いた取り組みを望むものである。

市債の状況について、企業会計を含めた年度末の現在高は 810 億 1,678 万 6 千円で、2 年連続で前年度末に比べ 7 億 532 万 8 千円 (0.9%) 減少していることは、評価するところである。しかしながら、減少額の内 3 億円については住民参加型市場公募債の一括償還分であり、大型の建設事業の実施により借入額が増加したことにより減少幅は少なかった。起債借入については、交付税措置のある有利な起債に心がけているため、償還額に占める一般財源割合は 44.0% である。

財政指標については、実質収支比率及び公債費比率、財政力指数は前年よりもポイントを下げたものの経常収支比率及び起債制限比率、実質公債費比率は改善され、また年度末基金総額は79億3,707万1千円で、前年度に比べ6億1,093万7千円の増であり、健全な財政運営への努力が伺える決算となっている。しかし、歳入における自主財源と依存財源の割合は23.7対76.3と依存財源の比率が0.4ポイント増加した。自主財源である税収の減によるもので、地方交付税を主とした依存財源に大きく頼っている。

自主財源である市税が平成19年度をピークに5年連続で減収となっている厳しい財政状況の中、市税や料金等の徴収実績及び滞納状況は、資料9、資料10のとおりである。年度末の未収金は総額で9億2,379万3千円、平成24年度中の不納欠損額は総額で1億3,512万4千円である。未収金については、京都府税機構と連携し関係部局での徴収努力と不納欠損により9億円代に減額となったとはいえ、依然多額となっている。

また、税においては財産の差し押えや水道においては昨年引き続き給水停止を行うなどの法的措置も行われているが、多額の未収金の発生は、善良に納付をした市民から見ると理解の得がたいものである。負担の公平性、財政の健全化の観点からも、法的措置を含めた積極的な対応を強く望むものである。

不納欠損処理については、法令等に基づいた処置と認められるが、時効消滅に至るまでの的確かつ迅速で徹底した徴収の取り組みと、時効中断措置など適切な対応を求めたい。日々の継続的な徴収業務の積み重ねの結果を残し、常に説明責任の果たせる取り組みを進めるためには、徴収担当部署の更なる体制強化を望むものである。

行財政改革の取り組みについては、第2次行財政改革大綱及び行財政改革推進計画に基づき計画的に推進されており、平成24年度は2年目となった方針共有制度で、組織目標の共有化や方針設定及び達成度評価に取り組んだ。また、平成32年度から交付税算定の合併特例措置がゼロになり、平成24年度ベースで比較すると交付税が約33億円減少することから、財政の見通しを立てる中で歳出規模の抑制を示した「歳出抑制の道標」を策定し歳出削減に取り組んだ。歳出抑制の目標額2億4千万円に対して、実施額3億1,595万1千円と目標が達成されたことは評価するものの、逆に増加した事務事業や新規の事業も多く歳出抑制の効果が半減している。不要・不急の事業の中止及び縮小、アウトソーシングの推進に、より一層の力を注いで「選択と集中」を的確に見極め、事業費の改善と市民本位で質の高いサービスの提供がなされることを期待する。

当市は税収等が伸び悩むなか地方交付税などの依存財源に多くを頼る財政であり、今後の国内外の動向に常に注視しながら行政運営しなければならない。地域経済は

依然として疲弊し、雇用や個人消費も低迷しており、一方で市民の行政需要は多様化するとともに増大している。市民の生活防衛に引き続き全力を傾注されるよう真に望むものである。

平成 25 年度以降も統合保育所整備、新火葬場整備、学校再配置などをはじめ簡易水道統合事業、下水道整備事業などで多額の予算が求められる。限られた財源と職員のもと、最小の経費で最大の効果をあげるためには、経費節減に対する市民の理解をいただきながら、市民ニーズに応じた質と効果の高い事業実施が必要である。

市政の発展は住民福祉の向上にある。京丹後市が発展するための取り組みを積極的に行い、市民生活の基盤の充実と市民が将来に希望を持って生活できるよう、一層の努力を望むものである。



## 決算審査資料

- 資料 1 平成24年度会計別 決算の状況
- 資料 2 純計決算に係る重複額の状況
- 資料 3 会計別 地方債の状況
- 資料 4 一般会計 歳入決算の状況
- 資料 5 一般会計 歳出決算の状況
- 資料 6 一般会計 歳出決算(性質別)の状況
- 資料 7 特別会計 歳入状況
- 資料 8 特別会計 歳出状況
- 資料 9 市税等収納に関する調書
- 資料10 会計別 収入未済・不納欠損状況
- 資料11 平成24年度一般会計 繰越明許費
- 資料12 基金の状況
- 資料13 基金の運用状況
- 資料14 国民健康保険の医療給付の状況
- 資料15 介護保険事業計画の達成状況
- 資料16 簡易水道の状況
- 資料17 下水道事業等の整備・普及状況

(注) 表中の数値は、基本的に表示数値未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

## 資料 1

## 平成 24 年度 会計別 決算の状況

(単位：千円、%)

区分 会計名	当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③=①+②	前年度 繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	歳 入		歳 出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 繰越財源 ⑨	実質収支 ⑩=⑧-⑨	単年度収支 ⑩-前年度実質収支	
						決算額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決算額 ⑦	執行率 ⑦/⑤					
一般会計	30,630,000	2,238,556	32,868,556	1,667,268	34,535,824	33,453,778	96.8%	32,907,167	95.2%	546,611	98,615	447,996	△ 131,550	
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,100,000	170,568	7,270,568	0	7,270,568	7,281,360	100.1%	7,056,036	97.0%	225,324	0	225,324	41,716
	国民健康保険 直営診療所事業	429,000	△ 17,535	411,465	0	411,465	411,740	100.0%	400,611	97.3%	11,129	0	11,129	4,720
	後期高齢者医療事業	636,000	△ 739	635,261	0	635,261	635,440	100.0%	630,504	99.2%	4,936	0	4,936	△ 823
	介護保険事業	5,548,000	△ 33,853	5,514,147	0	5,514,147	5,514,154	100.0%	5,500,103	99.7%	14,051	0	14,051	△ 44,462
	介護サービス事業	699,000	△ 52,485	646,515	0	646,515	638,137	98.7%	631,959	97.7%	6,178	0	6,178	△ 1,588
	簡易水道事業	1,321,000	△ 79,603	1,241,397	37,229	1,278,626	1,157,954	90.5%	1,068,132	83.5%	89,822	4,772	85,050	10,976
	集落排水事業	399,000	△ 14,458	384,542	0	384,542	385,147	100.1%	372,581	96.8%	12,566	499	12,067	625
	公共下水道事業	2,690,000	△ 39,656	2,650,344	226,400	2,876,744	2,368,886	82.3%	2,317,104	80.5%	51,782	2,755	49,027	13,080
	浄化槽整備事業	281,000	△ 67,199	213,801	0	213,801	215,714	100.8%	186,943	87.4%	28,771	0	28,771	16,810
	工業用地造成事業	196,800	0	196,800	0	196,800	198,402	100.8%	195,832	99.5%	2,570	0	2,570	△ 35
	宅地造成事業	35,600	0	35,600	0	35,600	45,161	126.8%	81	0.2%	45,080	0	45,080	9,426
	峰山財産区	6,600	0	6,600	0	6,600	6,732	102.0%	199	3.0%	6,533	0	6,533	△ 146
五箇財産区	1,700	0	1,700	0	1,700	1,896	111.5%	86	5.0%	1,810	0	1,810	△ 85	
特別会計合計	19,343,700	△ 134,960	19,208,740	263,629	19,472,369	18,860,723	96.8%	18,360,171	94.2%	500,552	8,026	492,526	50,214	
総合計	49,973,700	2,103,596	52,077,296	1,930,897	54,008,193	52,314,501	96.8%	51,267,338	94.9%	1,047,163	106,641	940,522	△ 81,336	

資料2

純計決算に係る重複額の状況

(単位：千円)

年度区分 会 計 名		平成24年度		平成23年度		平成22年度		備 考
		歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	
一 般 会 計		0	2,984,217	0	2,783,146	4,705	2,813,854	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	407,076	9,620	430,701	7,691	683,009	3,114	直診へ
	国民健康保険直営診療所事業	66,620	0	40,691	0	38,114	0	
	老 人 保 健 事 業					0	4,705	H22会計廃止
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	206,147	0	185,545	0	181,679	0	
	介 護 保 険 事 業	773,198	0	757,101	0	726,767	0	
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	33,000	0	0	0	0	0	
	簡 易 水 道 事 業	279,999	0	279,999	0	227,399	0	
	集 落 排 水 事 業	183,300	0	214,000	0	221,000	0	
	公 共 下 水 道 事 業	800,000	0	661,000	0	606,000	0	
	浄 化 槽 整 備 事 業	48,700	0	35,000	0	10,000	0	
	工 業 用 地 造 成 事 業	195,797	0	186,800	0	123,000	0	
	宅 地 造 成 事 業	0	0	0	0	0	0	
	峰 山 財 産 区	0	0	0	0	0	0	
	五 箇 財 産 区	0	0	0	0	0	0	
特 別 会 計 合 計		2,993,837	9,620	2,790,837	7,691	2,816,968	7,819	
総 合 計		2,993,837	2,993,837	2,790,837	2,790,837	2,821,673	2,821,673	

※上下水道料金のほか事業実施分を除く

## 資料3

## 会計別 地方債の状況

(単位：千円、%)

年度区分 会計名		平成20年度 末現在高	平成21年度 末現在高		平成22年度 末現在高		平成23年度 末現在高		平成24年度中増減額			平成24年度 末現在高	
			増減率	増減率	①	増減率	借入額		元金償還額 ④	①+②+③-④	増減率		
							現年分②	繰越分③					
一般会計		41,499,163	41,844,084	0.8	41,905,238	0.1	41,118,787	△ 1.9	3,682,500	962,600	4,858,025	40,905,862	△ 0.5
特別会計	国民健康保険事業	0	200,000	100.0	200,000	0.0	160,000	△ 20.0	0	0	40,000	120,000	△ 25.0
	国民健康保険直営診療所事業	76,392	72,053	△ 5.7	61,204	△ 15.1	46,476	△ 24.1	1,300	0	13,583	34,193	△ 26.4
	介護サービス事業	1,083,734	1,035,977	△ 4.4	991,117	△ 4.3	945,376	△ 4.6	0	0	46,640	898,736	△ 4.9
	簡易水道事業	6,633,159	6,617,357	△ 0.2	6,667,451	0.8	6,588,328	△ 1.2	197,600	19,800	378,734	6,426,994	△ 2.4
	集落排水事業	3,133,320	3,110,180	△ 0.7	3,157,193	1.5	3,099,233	△ 1.8	11,300	0	152,947	2,957,586	△ 4.6
	公共下水道事業	18,839,944	19,853,892	5.4	20,200,349	1.7	20,401,462	1.0	748,400	107,900	769,457	20,488,305	0.4
	浄化槽整備事業	185,500	213,543	15.1	260,374	21.9	327,464	25.8	61,500	0	3,386	385,578	17.7
	工業用地造成事業	955,000	1,438,446	50.6	1,476,738	2.7	1,311,854	△ 11.2	0	0	180,928	1,130,926	△ 13.8
	宅地造成事業	11,996	0	△ 100.0	0	0.0							
	特別会計合計	30,919,045	32,541,448	5.2	33,014,426	1.5	32,880,193	△ 0.4	1,020,100	127,700	1,585,675	32,442,318	△ 1.3
総合計		72,418,208	74,385,532	2.7	74,919,664	0.7	73,998,980	△ 1.2	4,702,600	1,090,300	6,443,700	73,348,180	△ 0.9

## 資料4

## 一般会計 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

年 度 区 分		平成24年度		平成23年度		平成22年度		前年度以前比較			
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	決 算 額 ③	構 成 比	対23決算額		対22決算額	
								④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
依 存 財 源	地方譲与税	305,218	0.9	325,222	1.0	335,822	1.0	△ 20,004	△ 6.2	△ 30,604	△ 9.1
	利子割交付金	16,891	0.0	18,894	0.1	26,821	0.1	△ 2,003	△ 10.6	△ 9,930	△ 37.0
	配当割交付金	13,132	0.0	12,709	0.0	11,922	0.0	423	3.3	1,210	10.1
	株式等譲渡所得割交付金	3,216	0.0	2,895	0.0	4,214	0.0	321	11.1	△ 998	△ 23.7
	地方消費税交付金	597,424	1.8	613,597	1.8	645,868	1.9	△ 16,173	△ 2.6	△ 48,444	△ 7.5
	ゴルフ場利用税交付金	9,783	0.0	10,773	0.0	11,189	0.0	△ 990	△ 9.2	△ 1,406	△ 12.6
	自動車取得税交付金	125,929	0.4	106,835	0.3	114,196	0.4	19,094	17.9	11,733	10.3
	地方特例交付金	17,366	0.1	120,583	0.4	146,024	0.4	△ 103,217	△ 85.6	△ 128,658	△ 88.1
	地方交付税	14,724,043	44.0	14,574,852	43.2	13,899,038	41.1	149,191	1.0	825,005	5.9
	交通安全対策特別交付金	10,521	0.0	10,585	0.0	10,640	0.0	△ 64	△ 0.6	△ 119	△ 1.1
	国庫支出金	2,929,390	8.8	3,251,975	9.6	3,416,148	10.1	△ 322,585	△ 9.9	△ 486,758	△ 14.2
	府支出金	2,147,131	6.4	2,545,919	7.5	2,213,307	6.6	△ 398,788	△ 15.7	△ 66,176	△ 3.0
	市債	4,645,100	13.9	4,062,300	12.0	4,750,600	14.0	582,800	14.3	△ 105,500	△ 2.2
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	8,335	0.0	7,524	0.0	7,809	0.0	811	10.8	526	6.7
(小計)	25,553,479	76.3	25,664,663	75.9	25,593,598	75.6	△ 111,184	△ 0.4	△ 40,119	△ 0.2	
自 主 財 源	市税	5,030,315	15.0	5,129,377	15.2	5,237,370	15.5	△ 99,062	△ 1.9	△ 207,055	△ 4.0
	分担金及び負担金	520,547	1.6	531,473	1.6	529,653	1.6	△ 10,926	△ 2.1	△ 9,106	△ 1.7
	使用料及び手数料	588,640	1.8	577,776	1.7	572,809	1.7	10,864	1.9	15,831	2.8
	財産収入	155,272	0.5	171,721	0.5	127,498	0.4	△ 16,449	△ 9.6	27,774	21.8
	寄附金	17,015	0.0	15,925	0.1	4,511	0.0	1,090	6.8	12,504	277.2
	繰入金	520,120	1.6	350,629	1.1	210,647	0.6	169,491	48.3	309,473	146.9
	繰越金	669,465	2.0	884,646	2.6	996,044	3.0	△ 215,181	△ 24.3	△ 326,579	△ 32.8
	諸収入	398,925	1.2	450,149	1.3	540,408	1.6	△ 51,224	△ 11.4	△ 141,483	△ 26.2
(小計)	7,900,299	23.7	8,111,696	24.1	8,218,940	24.4	△ 211,397	△ 2.6	△ 318,641	△ 3.9	
合 計	33,453,778	100.0	33,776,359	100.0	33,812,538	100.0	△ 322,581	△ 1.0	△ 358,760	△ 1.1	

## 資料 5

## 一般会計 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

年度 目的別	平成24年度 決算額		平成23年度 決算額		平成22年度 決算額		前年度以前比較			
	①	構成比	②	構成比	③	構成比	対H23決算額		対H22決算額	
							④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
1 議会費	245,149	0.7	290,487	0.9	215,247	0.7	△ 45,338	△ 15.6	29,902	13.9
2 総務費	4,205,962	12.8	4,133,101	12.5	5,997,030	18.2	72,861	1.8	△ 1,791,068	△ 29.9
3 民生費	9,161,570	27.8	10,166,349	30.7	9,235,463	28.1	△ 1,004,779	△ 9.9	△ 73,893	△ 0.8
4 衛生費	3,550,927	10.8	3,453,784	10.4	3,434,130	10.4	97,143	2.8	116,797	3.4
5 労働費	147,370	0.5	215,262	0.7	175,490	0.5	△ 67,892	△ 31.5	△ 28,120	△ 16.0
6 農林水産業費	1,353,603	4.1	1,436,875	4.3	1,657,661	5.0	△ 83,272	△ 5.8	△ 304,058	△ 18.3
7 商工費	1,072,452	3.3	1,039,532	3.1	1,222,173	3.7	32,920	3.2	△ 149,721	△ 12.3
8 土木費	2,220,226	6.8	2,399,752	7.3	2,401,122	7.3	△ 179,526	△ 7.5	△ 180,896	△ 7.5
9 消防費	1,590,590	4.8	1,206,438	3.6	1,161,232	3.5	384,152	31.8	429,358	37.0
10 教育費	3,726,582	11.3	2,943,164	8.9	2,093,136	6.4	783,418	26.6	1,633,446	78.0
11 災害復旧費	223,414	0.7	375,034	1.1	27,423	0.1	△ 151,620	△ 40.4	195,991	714.7
12 公債費	5,409,322	16.4	5,447,116	16.5	5,307,785	16.1	△ 37,794	△ 0.7	101,537	1.9
歳出合計	32,907,167	100.0	33,106,894	100.0	32,927,892	100.0	△ 199,727	△ 0.6	△ 20,725	△ 0.1

## 資料 6

## 一般会計 歳出決算（性質別）の状況

（単位：千円、％）

年 度 目 的 別		平成24年度 決 算 額		平成23年度 決 算 額		平成22年度 決 算 額		前 年 度 以 前 比 較			
		①	構成比	②	構成比	③	構成比	対23決算額		対22決算額	
								④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
義 務 的	人 件 費	5,350,871	16.3	5,552,155	16.8	5,553,823	16.9	△ 201,284	△ 3.6	△ 202,952	△ 3.7
	扶 助 費	4,714,062	14.3	4,666,674	14.1	4,420,559	13.4	47,388	1.0	293,503	6.6
	公 債 費	5,408,999	16.4	5,447,108	16.4	5,307,777	16.1	△ 38,109	△ 0.7	101,222	1.9
	（ 小 計 ）	15,473,932	47.0	15,665,937	47.3	15,282,159	46.4	△ 192,005	△ 1.2	191,773	1.3
任 意 的	物 件 費	4,412,124	13.4	4,525,312	13.7	4,593,750	14.0	△ 113,188	△ 2.5	△ 181,626	△ 4.0
	維 持 補 修 費	422,323	1.3	574,562	1.7	501,561	1.5	△ 152,239	△ 26.5	△ 79,238	△ 15.8
	補 助 費 等	2,527,720	7.7	2,680,702	8.1	2,903,211	8.8	△ 152,982	△ 5.7	△ 375,491	△ 12.9
	積 立 金	1,138,709	3.5	1,156,373	3.5	1,375,427	4.2	△ 17,664	△ 1.5	△ 236,718	△ 17.2
	投資及び出資金	218,200	0.7	150,100	0.5	211,600	0.6	68,100	45.4	6,600	3.1
	貸 付 金	14,229	0.0	13,785	0.0	31,915	0.1	444	3.2	△ 17,686	△ 55.4
	繰 出 金	3,845,797	11.7	3,620,097	10.9	3,585,752	10.9	225,700	6.2	260,045	7.3
	（ 小 計 ）	12,579,102	38.3	12,720,931	38.4	13,203,216	40.1	△ 141,829	△ 1.1	△ 624,114	△ 4.7
投 資 的	普通建設事業費	4,619,555	14.0	4,335,844	13.1	4,398,832	13.4	283,711	6.5	220,723	5.0
	災害復旧事業費	234,578	0.7	384,182	1.2	43,685	0.1	△ 149,604	△ 38.9	190,893	437.0
	（ 小 計 ）	4,854,133	14.7	4,720,026	14.3	4,442,517	13.5	134,107	2.8	411,616	9.3
歳 出 合 計		32,907,167	###	33,106,894	###	32,927,892	###	△ 199,727	△ 0.6	△ 20,725	△ 0.1

※ 性質区分は、「地方財政状況調査」の区分による。

## 資料 7

## 特別会計 歳入状況

(単位：千円、%)

年度区分 会計別	平成24年度 決算額		平成23年度 決算額		平成22年度 決算額		前年度比較(対23決算額)	
	① 額	構成比	② 額	構成比	③ 額	構成比	③(①-②) 増減額	③/② 増減率
国民健康保険事業	7,281,360	38.6	7,147,056	38.2	7,326,228	38.4	134,304	1.9
国民健康保険直営診療所事業	411,740	2.2	405,092	2.2	390,799	2.0	6,648	1.6
老人保健事業					4,771	0.0	0	0.0
後期高齢者医療事業	635,440	3.4	578,426	3.1	565,168	3.0	57,014	9.9
介護保険事業	5,514,154	29.2	5,202,039	27.8	5,003,493	26.2	312,115	6.0
介護サービス事業	638,137	3.4	656,712	3.5	682,008	3.6	△ 18,575	△ 2.8
簡易水道事業	1,157,954	6.1	1,210,712	6.5	1,224,391	6.4	△ 52,758	△ 4.4
集落排水事業	385,147	2.1	522,413	2.8	702,084	3.7	△ 137,266	△ 26.3
公共下水道事業	2,368,886	12.6	2,553,722	13.7	2,739,583	14.3	△ 184,836	△ 7.2
浄化槽整備事業	215,714	1.1	192,086	1.0	152,177	0.8	23,628	12.3
工業用地造成事業	198,402	1.1	188,225	1.0	269,856	1.4	10,177	5.4
宅地造成事業	45,161	0.2	35,691	0.2	35,851	0.2	9,470	26.5
峰山財産区	6,732	0.0	6,814	0.0	6,878	0.0	△ 82	△ 1.2
五箇財産区	1,896	0.0	1,995	0.0	2,081	0.0	△ 99	△ 5.0
合計	18,860,723	100.0	18,700,983	100.0	19,105,368	100.0	159,740	0.9



## 資料8

## 特別会計 歳出状況

(単位：千円、%)

年度区分 会計別	平成24年度 決算額		平成23年度 決算額		平成22年度 決算額		前年度比較(対23決算額)	
	① 構成比	② 構成比	③ 構成比	④ 構成比	⑤ 増減額 ③(①-②)	⑥ 増減率 ⑤/④	⑦ 増減額 ③(①-②)	⑧ 増減率 ⑤/④
国民健康保険事業	7,056,036	38.4	6,963,448	38.2	7,167,036	38.4	92,588	1.3
国民健康保険直営診療所事業	400,611	2.2	398,683	2.2	382,101	2.0	1,928	0.5
老人保健事業					4,771	0.0	0	0.0
後期高齢者医療事業	630,504	3.4	572,667	3.1	559,308	3.0	57,837	10.1
介護保険事業	5,500,103	30.0	5,143,526	28.2	4,989,541	26.7	356,577	6.9
介護サービス事業	631,959	3.5	648,946	3.6	647,497	3.5	△16,987	△2.6
簡易水道事業	1,068,132	5.8	1,136,504	6.2	1,164,352	6.2	△68,372	△6.0
集落排水事業	372,581	2.0	510,971	2.8	684,832	3.7	△138,390	△27.1
公共下水道事業	2,317,104	12.6	2,503,925	13.7	2,678,400	14.3	△186,821	△7.5
浄化槽整備事業	186,943	1.0	180,125	1.0	145,733	0.8	6,818	3.8
工業用地造成事業	195,832	1.1	185,620	1.0	268,431	1.4	10,212	5.5
宅地造成事業	81	0.0	37	0.0	167	0.0	44	118.9
峰山財産区	199	0.0	135	0.0	117	0.0	64	47.4
五箇財産区	86	0.0	100	0.0	87	0.0	△14	△14.0
合計	18,360,171	100.0	18,244,687	100.0	18,692,373	100.0	115,484	0.6



## 資料 10

## 会計別 収入未済・不納欠損状況

(単位：千円)

		平成24年度		平成23年度		平成22年度		備 考
		収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	
一 般 会 計		431,500	92,620	542,805	25,402	542,037	28,700	収入未済額は国庫、府支出金を除く (H22・H23・H24)
特 別 会 計	国民健康保険事業	385,384	15,626	410,580	21,324	401,928	18,124	
	国民健康保険直営診療所事業	0	0	0	0	0	0	
	後期高齢者医療事業	6,939	538	6,394	104	5,102	26	
	介護保険事業	13,908	13,053	21,871	2,112	19,616	4,304	
	介護サービス事業	186	0	197	0	177	129	
	簡易水道事業	58,809	4,076	59,453	37	57,449	7,002	収入未済額は国庫支出金を除く (H22・H23・H24)
	集落排水事業	6,182	0	5,687	0	5,312	0	収入未済額は府支出金を除く (H22)
	公共下水道事業	20,297	9,210	26,052	0	19,896	0	収入未済額は国庫支出金を除く (H22・H23・H24)
	浄化槽整備事業	588	0	594	0	549	0	
	工業用地造成事業	0	0	0	0	0	0	
	宅地造成事業	0	0	0	0	0	0	
	峰山財産区	0	0	0	0	0	0	
	五箇財産区	0	0	0	0	0	0	
特別会計合計		492,293	42,503	530,828	23,577	510,029	29,585	
総合計		923,793	135,123	1,073,633	48,979	1,052,066	58,285	

## 資料 11

## 平成24年度 一般会計 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度額
総務費	総務管理費	花いっぱい植栽設計事業	566,000	566,000
		ブロードバンドネットワーク整備事業	38,491,000	38,491,000
		鉄道軌道輸送対策事業費補助金	11,881,000	11,881,000
民生費	児童福祉費	放課後児童健全育成施設整備事業	38,575,000	38,575,000
		峰山統合保育所整備事業	21,500,000	21,500,000
		久美浜統合保育所整備事業	37,688,000	37,688,000
衛生費	保健衛生費	LED街路灯等導入調査事業	4,280,000	4,280,000
		火葬場建設事業	10,632,000	10,632,000
		水道事業会計一般会計出資金	137,000,000	137,000,000
農林水産業費	農業費	京丹後農業経営実践型学舎推進事業	132,213,000	132,213,000
		強い農業づくり対策事業補助金	139,888,000	139,888,000
		農業体質強化基盤整備促進事業	44,821,000	44,821,000
		特定農業用管水路等特別対策事業	29,630,000	29,630,000
	林業費	災害に強い森づくり事業	15,650,000	10,690,000
商工費	商工費	観光振興計画印刷製本事業	355,000	355,000
土木費	土木管理費	未登記土地整理事業	1,100,000	1,100,000
		道路橋梁費	道路維持補修事業	9,100,000
	道路新設改良事業		54,869,000	20,620,000
	過疎対策道路整備事業		2,500,000	0
	社会資本整備総合交付金事業		188,358,000	184,117,000
	周枳森本線左坂隧道点検事業		4,400,000	4,400,000
	河川費	河川維持補修事業	7,000,000	7,000,000
		河川改修事業	2,560,000	0
	都市計画費	新都市計画区域指定道路調査事業	1,000,000	1,000,000
		内水処理対策事業	30,000,000	30,000,000
		街なみ環境整備事業	26,000,000	26,000,000
消防費	消防費	防火水槽整備事業	17,000,000	17,000,000
		地域防災計画修正事業	1,993,000	1,993,000
教育費	小学校費	神野小学校旧屋内運動場棟解体撤去事業	21,000,000	21,000,000
		小学校再配置施設整備事業	132,960,000	132,960,000
		小学校理科等振興備品整備事業	443,000	443,000
	中学校費	中学校理科等振興備品整備事業	263,000	263,000
	社会教育費	オサガ×標本製作事業	324,000	324,000
		網野銚子山古墳用地取得事業	23,848,000	8,525,000
合 計			1,187,888,000	1,124,055,000

資料12

基金の状況

(単位：千円、%)

会計別基金名	年度	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高		平成22年度末 現在高		平成23年度末 現在高		平成24年度中 増減額		平成24年度末 現在高	
			増減率	増減率	①	増減率	積立金 ②	取崩額 ③	①+②-③	増減率		
一般 会 計	財政調整基金	1,133,032	1,634,027	44.2	1,984,741	21.5	1,885,257	△ 5.0	430	0	1,885,687	0.0
	減債基金	325,665	325,955	0.1	326,094	0.0	326,178	0.0	59	300,000	26,237	△ 92.0
	地域環境保全基金	45,913	35,953	△ 21.7	25,969	△ 27.8	15,975	△ 38.5	4	10,000	5,979	△ 62.6
	奨学基金	205,763	208,620	1.4	206,330	△ 1.1	201,241	△ 2.5	13,271	13,050	201,462	0.1
	災害対策基金	58,138	57,190	△ 1.6	54,914	△ 4.0	65,136	18.6	15	6,072	59,079	△ 9.3
	地域振興基金	1,413,626	1,624,885	14.9	1,895,575	16.7	2,246,065	18.5	500,490	150,000	2,596,555	15.6
	観光10万整備等促進実行調整費基金	89,997	96,469	7.2	95,362	△ 1.1	115,763	21.4	44,679	40,498	119,944	3.6
	ふるさと応援基金	74,201	17,702	76.1	18,081	2.1	40,071	121.6	6,523	500	46,094	15.0
	合併特例措置逓減対策準備基金				500,000	100.0	1,000,129	100.0	500,211	0	1,500,340	50.0
	過疎地域振興基金				63,200	100.0	130,216	106.0	73,027	0	203,243	56.1
	土地開発基金基金	378,856	378,873	0.0	378,879	0.0	378,883	0.0	2	0	378,885	0.0
	公共事業促進基金		50,000	100.0	50,021	0.0	0	△ 100.0				
	(合計)	3,725,191	4,429,674	18.9	5,599,166	26.4	6,404,914	15.4	1,138,711	520,120	7,023,505	9.7
特別 会 計	国民健康保険事業基金	457,393	213,676	△ 53.3	354,892	66.1	354,984	0.0	76	0	355,060	0.0
	国民健康保険高額療養費等貸付基金	30,490	30,502	0.0	30,511	0.0	30,517	0.0	4	0	30,521	0.0
	介護給付費準備基金	456,967	457,374	0.1	457,568	0.0	320,102	△ 30.0	34,974	35,000	320,076	0.0
	介護従事者待遇改善臨時特例基金	36,824	24,582	△ 33.2	12,121	△ 50.7	0	△ 100.0				
	介護サービス事業基金	42,190	52,227	23.8	52,249	0.0	32,263	△ 38.3	8	10,000	22,271	△ 31.0
	簡易水道事業基金	4,126	6,504	57.6	10,962	68.5	17,358	58.3	8,039	0	25,397	46.3
	集落排水事業基金	37,247	45,400	21.9	62,179	37.0	76,055	22.3	22,217	22,000	76,272	0.3
	公共下水道事業減債基金	403,960	299,319	△ 25.9	168,447	△ 43.7	68,490	△ 59.3	17	10,000	58,507	△ 14.6
	浄化槽整備事業基金	12,183	14,612	19.9	18,024	23.4	21,451	19.0	5,978	1,967	25,462	18.7
	(合計)	1,481,380	1,144,196	△ 22.8	1,166,953	2.0	921,220	△ 21.1	71,313	78,967	913,566	△ 0.8
総合計	5,206,571	5,573,870	7.1	6,766,119	21.4	7,326,134	9.1	1,210,024	599,087	7,937,071	8.3	

## 資料 13

## 基金の運用状況

## (1) 土地開発基金

(単位：円、㎡)

年度 区分		平成23年度末 現在高	平成24年度中増減額		平成24年度末 現在高	
			増	減		
基金総額		378,883,577	2,017	0	378,885,594	
運用 状況	土 地	宅地	5,479.97	0.00	0.00	5,479.97
		田畑	7,242.80	0.00	0.00	7,242.80
		山林	15,747.84	0.00	0.00	15,747.84
		その他	8,152.20	0.00	0.00	8,152.20
		計	36,622.81	0.00	0.00	36,622.81
	価額	366,823,201	0	0	366,823,201	
	預金	12,060,376	2,017	0	12,062,393	
計		378,883,577	2,017	0	378,885,594	

## (2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金

(単位：円、件)

年度 区分		平成23年度末 現在高	平成24年度中増減額		平成24年度末 現在高	
			増	減		
基金総額		30,516,565	4,377	0	30,520,942	
運用 状況	貸 付	件数	46	30	17	59
		金額	6,328,089	5,435,000	7,124,000	4,639,089
	預金	24,188,476	7,128,377	5,435,000	25,881,853	
	計	30,516,565	12,563,377	12,559,000	30,520,942	

## 資料14

## 国民健康保険の医療給付の状況

## 一般医療

年度 区分	平成24年度 (A)		平成23年度 (B)		前年度対比 (A)-(B)	
平均被保険者数(人)	17,565		18,192		△ 627	
区分	件数 (件)	保険者負担額 (千円)	件数 (件)	保険者負担額 (千円)	件数 (件)	保険者負担額 (千円)
入院	4,476	2,140,685	4,558	2,082,276	△ 82	58,409
入院外	110,566	2,111,668	113,447	2,122,571	△ 2,881	△ 10,903
歯科	24,826	355,470	24,309	359,158	517	△ 3,688
薬剤支給	27,234	452,580	27,540	468,686	△ 306	△ 16,106
食事療養費		118,477		119,285		△ 808
訪問看護	354	20,584	296	20,333	58	251
合計	167,456	5,199,464	170,150	5,172,309	△ 2,694	27,155

## 退職者医療

年度 区分	平成24年度 (A)		平成23年度 (B)		前年度対比 (A)-(B)	
平均被保険者数(人)	1,312		1,331		△ 19	
区分	件数 (件)	保険者負担額 (千円)	件数 (件)	保険者負担額 (千円)	件数 (件)	保険者負担額 (千円)
入院	297	149,338	315	148,390	△ 18	948
入院外	9,356	160,884	9,940	181,835	△ 584	△ 20,951
歯科	2,097	29,807	2,151	32,279	△ 54	△ 2,472
薬剤支給	2,001	28,703	2,315	32,021	△ 314	△ 3,318
食事療養費		7,645		8,219		△ 574
訪問看護	36	2,907	38	2,572	△ 2	335
合計	13,787	379,284	14,759	405,316	△ 972	△ 26,032

資料 15

介護保険事業計画の達成状況

		単位	23年度実績	24年度実績	24年度計画見込量	達成状況等	
			a	b	c	b/a	b/c
居宅サービス	訪問介護	回	77,380	80,269	79,969	103.7%	100.4%
	訪問入浴介護	回	1,555	1,525	1,523	98.1%	100.1%
	訪問看護	回	8,656	9,699	8,826	112.0%	109.9%
	訪問リハビリテーション	回	430	857	408	199.3%	210.0%
	居宅療養管理指導	人	1,191	1,512	720	127.0%	210.0%
	通所サービス 計	回	107,044	113,815	115,302	106.3%	98.7%
	通所介護	回	92,302	98,020	99,125	106.2%	98.9%
	通所リハビリテーション	回	14,742	15,795	16,177	107.1%	97.6%
	短期入所 計	日	42,862	43,597	44,737	101.7%	97.5%
	短期入所生活介護	日	41,013	40,724	42,757	99.3%	95.2%
	短期入所療養介護	日	1,849	2,873	1,980	155.4%	145.1%
	特定施設入居者生活介護	日	14,124	13,951	15,330	98.8%	91.0%
	福祉用具貸与	人	8,310	8,385	8,952	100.9%	93.7%
	特定福祉用具販売	人	242	275	272	113.6%	101.1%
住宅改修	人	180	217	264	120.6%	82.2%	
居宅介護支援	人	18,329	18,728	16,140	102.2%	116.0%	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人		0	0	0.0%	0.0%
	夜間対応型訪問介護	人	0	0	0	0.0%	0.0%
	認知症対応型通所介護	回	7,220	7,046	8,282	97.6%	85.1%
	小規模多機能型居宅介護	人	2,290	2,439	2,392	106.5%	102.0%
	認知症対応型共同生活介護	日	22,163	24,879	27,740	112.3%	89.7%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	日	0	0	0	0.0%	0.0%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	日	0	8,596	10,585	皆増	81.2%
	複合サービス	日		0	0	0.0%	0.0%
介護予防サービス	介護予防訪問介護	件	1,353	1,278	1,416	94.5%	90.3%
	介護予防訪問入浴介護	回	6	0	24	皆減	皆減
	介護予防訪問看護	回	469	341	524	72.7%	65.1%
	介護予防訪問リハビリテーション	回	32	48	48	150.0%	100.0%
	介護予防居宅療養管理指導	人	11	6	20	54.5%	30.0%
	介護予防通所サービス 計	件	3,147	3,147	3,140	100.0%	100.2%
	介護予防通所介護	件	2,647	2,707	2,656	102.3%	101.9%
	介護予防通所リハビリテーション	件	500	440	484	88.0%	90.9%
	介護予防短期入所 計	日	397	384	366	96.7%	104.9%
	介護予防短期入所生活介護	日	385	371	342	96.4%	108.5%
	介護予防短期入所療養介護	日	12	13	24	108.3%	54.2%
	介護予防特定施設入居者生活介護	日	388	349	730	89.9%	47.8%
	介護予防福祉用具貸与	人	949	1,254	1,172	132.1%	107.0%
	介護予防特定福祉用具販売	人	102	105	132	102.9%	79.5%
介護予防住宅改修	人	129	104	152	80.6%	68.4%	
介護予防支援	人	4,738	4,777	4,456	100.8%	107.2%	
地域密着型サービス	介護予防認知症対応型通所介護	回	0	49	0	皆増	皆増
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人	320	263	356	82.2%	73.9%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	日	0	0	0	0.0%	—
施設サービス	介護老人福祉施設	日	180,969	182,511	190,165	100.9%	96.0%
	介護老人保健施設	日	28,389	30,342	32,485	106.9%	93.4%
	介護療養型医療施設	日	524	639	730	121.9%	87.5%



## 資料 16

## 簡易水道の状況

	単位	平成24年度	平成23年度	平成22年度	対前年比 (H24-H23)
年度末市人口	人	56,887	57,689	58,467	△ 802
年度末計画給水人口	人	30,020	30,020	32,590	0
年度末現在給水人口	人	25,054	25,511	26,017	△ 457
年度末給水件数	件	9,847	9,864	9,868	△ 17
導・送・配水管延長	m	439,517	433,543	408,111	5,974
石綿管延長	m	19,949	20,581	45,529	△ 632
浄水場施設数	箇所	52	52	52	0
配水池設備数	池	94	94	94	0
計画給水量	m <sup>3</sup>	15,422	15,422	16,281	0
実績日最大配水量	m <sup>3</sup>	13,543	14,121	13,972	△ 578
年間総配水量 A	m <sup>3</sup>	3,369,081	3,409,440	3,415,751	△ 40,359
年間総有収水量 B	m <sup>3</sup>	2,770,681	2,826,757	2,917,865	△ 56,076
有収率 (%) B/A	%	82.24	82.91	85.43	△ 0.67

※ 有収率 (%) =  $\frac{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}}$

※ 管路延長及び石綿管延長については、平成23年度から管路情報システムからの出力による集計に変更

## 資料17

## 下水道事業の整備・普及状況

(1) 公共下水道事業の整備状況

	着工年度	完成予定年 度	整備済人口(人)					水洗化人口(人)					水洗化率(%)					備考
			24年度末	23年度末	22年度末	21年度末	20年度末	24年度末	23年度末	22年度末	21年度末	20年度末	24年度末	23年度末	22年度末	21年度末	20年度末	
峰山処理区	H7年度	H32年度	8,763	8,759	8,433	7,988	7,489	4,743	4,367	3,892	3,428	3,256	54.1	49.9	46.2	42.9	43.5	
網野処理区	H16年度	H32年度	3,075	2,782	2,422	1,308	0	394	286	173	0	0	12.8	10.3	0.0	0.0	0.0	
計		①	11,838	11,541	10,855	9,296	7,489	5,137	4,653	4,065	3,428	3,256	43.4	40.3	37.4	36.9	43.5	

(2) 特定環境保全公共下水道事業の整備状況

	着工年度	完成予定年 度	整備済人口(人)					水洗化人口(人)					水洗化率(%)					備考
			24年度末	23年度末	22年度末	21年度末	20年度末	24年度末	23年度末	22年度末	21年度末	20年度末	24年度末	23年度末	22年度末	21年度末	20年度末	
大宮処理区	H7年度	H32年度	4,746	4,544	4,385	4,371	4,209	2,458	2,256	2,096	1,843	1,712	51.8	49.6	47.8	42.2	40.7	
橘処理区	H6年度	H28年度	2,362	2,330	2,468	2,365	2,402	1,182	1,097	1,036	992	963	50.0	47.1	42.0	41.9	40.1	
丹後処理区	H7年度	H19年度	2,634	2,693	2,773	2,787	2,846	1,392	1,385	1,330	1,176	1,147	52.8	51.4	48.0	42.2	40.3	
久美浜処理区	H4年度	H23年度	4,553	4,613	4,462	4,365	4,091	2,556	2,350	2,014	1,761	1,552	56.1	50.9	45.1	40.3	37.9	
計		②	14,295	14,180	14,088	13,888	13,548	7,588	7,088	6,476	5,772	5,374	53.1	50.0	46.0	41.6	39.7	

(3) 公共下水道事業 + 特定環境保全公共下水道事業の整備状況

	着工年度	完成予定年 度	整備済人口(人)					水洗化人口(人)					水洗化率(%)					備考
			24年度末	23年度末	22年度末	21年度末	20年度末	24年度末	23年度末	22年度末	21年度末	20年度末	24年度末	23年度末	22年度末	21年度末	20年度末	
(公共下水+特環)下水道事業		③=①+②	26,133	25,721	24,943	23,184	21,037	12,725	11,741	10,541	9,200	8,630	48.7	45.6	42.3	39.7	41.0	

(4) 集落排水事業の整備状況

	着工年度	完成予定年 度	整備済人口(人)					水洗化人口(人)					水洗化率(%)					備考
			24年度末	23年度末	22年度末	21年度末	20年度末	24年度末	23年度末	22年度末	21年度末	20年度末	24年度末	23年度末	22年度末	21年度末	20年度末	
大宮町(2処理区)	H9年度	H14年度	500	513	535	542	547	362	360	348	324	321	72.4	70.2	65.0	59.8	58.7	
弥栄町(3処理区)	H1年度	H12年度	5,206	5,262	5,311	5,388	5,410	4,705	4,733	4,642	4,543	4,576	90.4	89.9	87.4	84.3	84.6	
丹後町(2処理区)	H6年度	H10年度	551	569	575	584	577	462	478	473	453	445	83.8	84.0	82.3	77.6	77.1	
久美浜町(2処理区)	H8年度	H23年度	1,161	1,189	391	407	415	521	399	292	309	309	44.9	33.6	74.7	75.9	74.5	
計		④	7,418	7,533	6,812	6,921	6,949	6,050	5,970	5,755	5,629	5,651	81.6	79.3	84.5	81.3	81.3	

(5) 集合処理区合計の整備状況(公共下水+集排)

	着工年度	完成予定年 度	整備済人口(人)					水洗化人口(人)					水洗化率(%)					備考
			24年度末	23年度末	22年度末	21年度末	20年度末	24年度末	23年度末	22年度末	21年度末	20年度末	24年度末	23年度末	22年度末	21年度末	20年度末	
集合処理区合計の整備状況		⑤=③+④	33,551	33,254	31,755	30,105	27,986	18,775	17,711	16,296	14,829	14,281	56.0	53.3	51.3	49.3	51.0	

※ 人口は平成22年度までは住民基本台帳による

※ H19年度に水洗化台帳の整備がおこなわれた